

JAISE: Japan Association for International Student Education

留学生教育学会

Newsletter 第45号 2014年12月

事務局: 〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル 6 階

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会内

TEL: 03-3378-9601 FAX: 03-3378-9625 e-mail: office@jaise.org

[ホームページ <http://www.jaise.org>]

I. 2014 年度の活動報告

会長 野水 勉 (名古屋大学)

本年 8 月に東北大学に主催していただいた第 19 回研究大会は、様々な工夫や趣向を凝らした盛大な大会となりました。実行委員長の末松先生や田口先生をはじめ、ご協力いただいた教職員の方々に改めて深く御礼申し上げます。

シンポジウムでは、東北大学 山口昌弘・副理事/グローバルラーニングセンター長から、3 年前の東日本大震災の際に、地域の関係者が未曾有の環境の中での様々なご苦勞と取り組みをご紹介いただき、留学生を念頭に入れた防災対策の重要性を学ぶことができたことともに、東北大学の先進的な国際組織構想をご紹介いただきました。文部科学省からは、学生・留学生課渡辺正実課長より、官民が協力した日本人学生の海外留学支援の“トビタテ留学 Japan”の充実や、重点地域からの留学生の戦略的な受入れ、渡日前入学許可の推進、住環境支援の充実、さらに米国との双方向の留学交流数の増進計画等の新規政策をご紹介いただきました。そして、グローバル人材戦略研究所小平達也所長からは、グローバル人材育成に着目したマネジメント研修を企業に数多く提供している経験から、企業の考えるグローバル人材とは何か、どのような要素や資質を持った人材が期待されるかをご説明いただき、研究大会参加者の多くから大きな反響がありました。シンポジウム後は、研究大会初めての取り組みとして、5 つの課題別ワークショップが行われ、それぞれにおいて大会参加者全員が議論に参加する有意義な取り組みとなりました。また、2 日目の一般研究発表は、昨年 23 件から 29 件にさらに増え、会場を 3 会場に分割せざるを得なくなりました。

来年度の記念すべき第 20 回研究大会は、8 月 28-29 日に、学会理事である松澤保先生のご尽力で、東京新宿の日本電子専門学校が主催していただけることになりました。留学生の高い就職率を誇る同専門学校関係者の様々なご経験をお聞きできる他、日本語教育機関や専門学校にも会員の裾野の広がった本留学生教育学会の特徴を前面に出した記念すべき研究大会を開催できるものと思われまます。

また同じく松澤先生のご尽力により、日本語教育機関・専門学校連絡会を立ち上げていただくことになりました。留学生に関するアンケート調査、共通の課題や情報の交換とともに、日本語教育機関や専門学校関係者に会員参加を積極的によびかける取り組みを進めるべく第 1 回会合を年明けの 2 月 2 日に開催していただくことになりました。

本年の学会総会の承認のもとに、学会誌『留学生教育』の 2 年を経過した掲載論文・報告をすべて PDF 化して、学会のウェブサイトにアップロードし、ダウンロードできるようにいたしました。掲載論文が広く引用されやすいようにとの考えに基づき、会員に限定せず、誰もがダウンロードできるようにしております。また、論文タイトルや著者等のキーワード検索もできますので、是非ご活用下さい。

本ニュースレターと共に同封されている今年の学会誌『留学生教育』は、様々な分野の投稿をいただき、充実した内容の論文誌となっているかと思っておりますので、是非お目通し下さい。編集委員会からの報告では、掲載できた論文・報告は投稿数の 3 割程度となってしまっており、内容と質の点で難があったり、体裁が整っていない論文・報告が多い模様ですので、投稿の際には是非十分に推敲していただくことをお願いいたします。学生会員の皆さんの投稿も大歓迎ですが、経験ある教員の方に一度目を通していただくことを強くお奨めいたします。編集委員会から、掲載率を上げるためにも投稿締切期限から印刷までの期間をもう少し余裕を持たせてほしいとの要望があり、投稿締切期限をこれまでより 2 か月早い、4 月末日に変更させていただきました。何卒ご理解いただきますようお願いいたします

(1) 研究大会開催について

第19回研究大会は2014年8月8日(金)・9日(土)の2日間、東北大学 川内キャンパス(実行委員長:末松和子先生)にて開催しました。8日(金)は講演ならびにパネルディスカッションとテーマ別のワークショップの2部形式で実施され、9日(土)は留学生に関する諸問題を題材とした29件の一般発表が行われました(詳細後述)。

(2) 学会誌『留学生教育』について

編集委員会(編集委員長 松見法男先生)のもと、査読委員を充実させ、より質の高い学会誌を目指しました。今回不採択になった原稿も次回是非再挑戦して頂きたいと思います。

次年度より投稿論文締切日の変更となります(詳細後述)。

(3) 分科会活動について

第9回短期留学プログラム分科会(世話人代表 岡田昭人先生)を、2014年11月14日(金)東京/東京工業大学で開催いたしました(詳細後述)。

本年度の留学生担当教職員研究分科会は2015年2月20、21日に開催予定です(詳細後述)。

なお、2013年度分科会(京都分科会 2014年3月7、8日実施)の報告書をHPのダウンロードセンターにアップしましたのでどうぞご利用ください。

(4) メールアドレス変更のご案内

このたび当学会では目的に応じたメールアドレスを設定いたしました。旧アドレス(jaise@tsk.or.jp)も当面利用しておりますが、この機会に次のアドレスへの設定変更をお願いいたします。

入会申込み, その他お問合せ office@jaise.org
留学生担当教職員分科会 stsupport-staff@jaise.org
短期留学プログラム分科会 tanpro-staff@jaise.org
日本語教育機関・専門学校等連絡会(分科会) schools-staff@jaise.org
第20回研究大会 taikai20@jaise.org

II. 第19回留学生教育学会研究大会総括

実行委員長 末松 和子(東北大学)

2014年8月8日(金)~9日(土)、第19回留学生教育学会研究大会が東北大学で開催され、107名の

参加がありました。

「震災から新生へ:国際教育・交流で起こすイノベーション」をテーマとし、1. 基調講演およびパネルディスカッション、2. テーマ別ワークショップ、3. 一般研究発表、の盛りだくさんの内容で実施しました。基調講演は、東北大学の山口昌弘副理事・グローバルラーニングセンター長の「グローバル時代の大学の役割:東北大学の取組」、文部科学省高等教育局学生・留学生課長の佐藤正実氏の「留学生交流-現状と今後の政策の方向性-」、グローバル人材戦略研究所所長の小平達也氏の「企業が求める「グローバル人材」の3部構成で行い、産学官を代表する識者がグローバル人材育成や留学生支援についてそれぞれの立場で統括および課題を提示しました。次に講演者3名をパネリストに迎え、一橋大学国際教育センター太田浩教授の進行によりパネルディスカッションを実施し活発な議論を行いました。

その後、専門、関心に合わせ参加できるテーマ別のワークショップへと会場を移し、①教育の国際化、②留学生支援、③震災復興、防災、減災、④キャリア支援⑤産業界との連携、⑥日本語教育の6つのテーマに沿って小グループで情報、課題、グッドプラクティスの共有と意見交換を行いました。

2日目は、51名(報告本数は29)による一般研究発表を3セッションに分けて実施しました。本研究大会始まって以来の3セッションでの発表で、各会場で活発な質疑応答、議論が繰り広げられました。研究大会が盛會に終わりましたことを参加者の皆様にご報告するとともに感謝申し上げます。

III. 第9回短期留学プログラム分科会

「海外留学支援制度・トビタテ Japan 等の今後の展望」報告

世話人代表 岡田 昭人(東京外国語大学)

2014年11月14日に東京工業大学大岡山キャンパス、百年記念館フェライト会議室にて留学生教育学会・短期留学分科会第9回会合がもたれた。

近年、新しい留学政策としてショートビジット、ショートステイプログラムの多様化、官民が協力した日本人学生の海外留学支援の更なる充実化などが促進されている。また、留学生受入れにおいては、スーパーグローバルをはじめとする、大規模な留学生の戦略的受入れが各高等教育機関で実施されている。

今回第9回を数える本分科会では、こうした今日の政策状況の中で、短期の留学交流を通して、我々が何

をしてきたのか、そして何をしていくべきなのか、についてのビジョンを構築・共有することを主たる目的とした。そのために、学期単位や年単位の交換留学のみならず、近年盛んに導入されているショートビジットやショートステイといった新たな枠組みについて目配りをしながら情報交換を行った。また文部科学省・日本学生支援機構関係者の講演もあり、来年度のプログラム設計への変更点や、奨学金申請に向けての留意点などが説明された。

そして今回の分科会の午後には、昨年度京都大学品川オフィスで開かれた短期留学分科会第8回会合での議論を深化させ、「海外留学支援制度・トビタテ Japan 等の今後の展望」をテーマとして小グループでのディスカッションセッションを行った。

第9回会合は以下のようなプログラム構成であった。

午前の部

基調講演「海外留学支援制度・トビタテ Japan 等の今後の展望」

講演者： 文部科学省高等教育局学生・留学生課
留学生交流室 室長補佐 佐藤 稔晃 氏
(官民協働海外留学創出プロジェクトチーム)

午後の部

セッション1 (グループ・ディスカッション)

課題「海外留学支援制度・トビタテ Japan 等の課題」
各グループで、受入れと派遣、協定交流型と短期研修・研究型等テーマに分けて議論した。

セッション2

課題の整理：岡田昭人 (短期プログラム分科会世話人代表)

各グループが話し合った内容を発表し、全体討議と質疑応答がなされた。

2つのセッションでは、午前中の佐藤氏の講演を踏まえた上で、「海外留学支援制度」「トビタテ Japan 等」の現状と課題についての情報・知識の共有をおこなうとともに、今後の短期留学制度全体の方向性について検討された。

その後の全体討議の場では、小グループでの意見を持ち寄り、今後の状況改善のための方策をともに考え、知恵を出し合っていく契機となった。

IV. 奨励賞・功労賞・優秀論文選考報告

この賞は、前会長の都河明子氏が本学会の発展のため、また会員増のために、ご自身で100万円を寄付し、2005年に設立したものです。

2014年度奨励賞・功労賞・優秀論文賞の選考結果は次の通りです。

■奨励賞受賞者

秋庭 裕子 氏 (一橋大学)

■功労賞受賞者

受賞者なし

■優秀論文賞受賞者

費 暁東 氏 (広島大学)

「日本留学中の中国人上級日本語学習者における日本語漢字単語の聴覚的認知—中日2言語間の形態・音韻類似性を操作した実験的検討—」

V. 投稿論文締切日変更のお知らせ

2015年から、学会誌『留学生教育』の投稿論文締切日が、4月30日になります。

『留学生教育』第20号(2015年12月発刊予定)から、投稿論文の締切日を、4月30日に変更させていただきます。これは、審査過程に時間的な余裕をもたせ、投稿者による論文改稿がより充実したものとなるようにするためです。締切日が従来より2か月早くなりますが、ご理解のほど、よろしく願いいたします。

なお、論文を投稿される場合は、必ず本学会ホームページにて、最新の投稿規定・執筆要領をご確認ください。必要な書式をダウンロードして執筆・投稿いただきますよう、お願いいたします。

皆さまのご投稿を心よりお待ちしております。

『留学生教育』編集委員会

VI. 留学生担当教職員分科会

詳細はHPやメーリングリストでお知らせします。

■日程 2015年2月20日(金) 13:00~17:00
21日(土) 9:30~12:30

■場所 一橋大学 佐野書院

■テーマ：留学生教育における学内外連携の現状と課題

VII. 日本語教育機関・専門学校等連絡会発足

第1回の連絡会を以下の通り開催いたします。詳細は同封のご案内をご確認ください。

- 日程 2015年2月2日(月) 16:00～17:00
- 場所 日本電子専門学校(東京都新宿区)

VIII. 事務局便り

1. 第20回JAISE研究大会について

次回開催の日程と場所をお知らせいたします。また、申込等につきましては次号(第46号、5月発行)にてご案内いたします。

- 日程 2015年8月28日(金)、29日(土)
- 場所 日本電子専門学校(東京都新宿区)

2. 年会費納入のお願い

今年度年会費につきまして、11月末日時点で入金を確認できない方に請求書を同封しておりますので1月末までに指定口座までお振込みくださいますようお願いいたします。

請求書が同封されている方ですすでにご入金いただいている場合は申し訳ございませんがお手数でも事務局(jaise@tsk.or.jp)までご一報くださいますようお願いいたします。

なお、会則により2年間未納の場合は翌年度自動退会となりますのでご注意ください。

3. 会員数

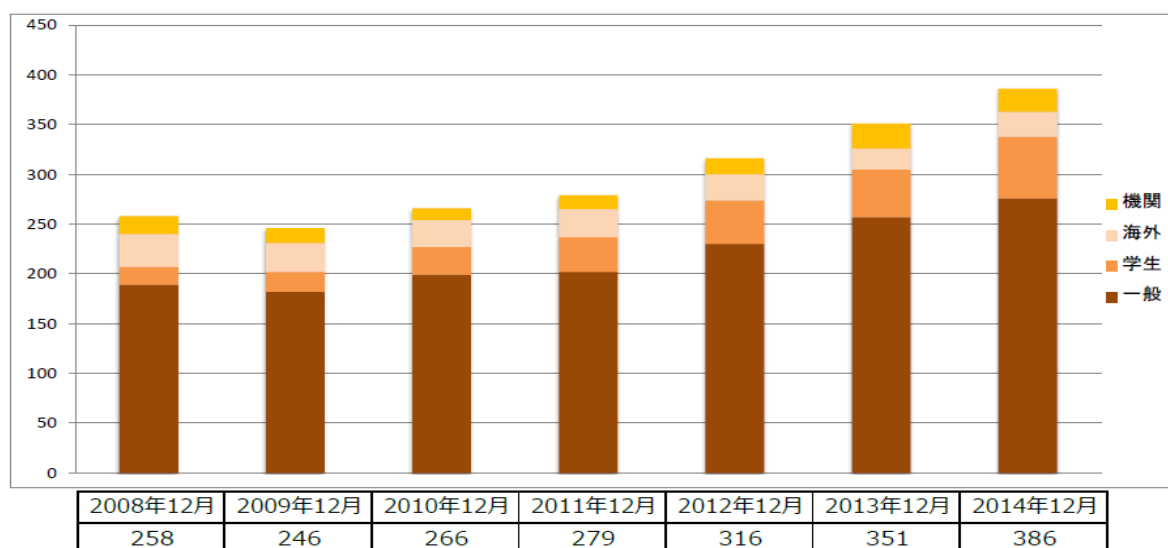
2014年12月1日現在 386人

【一般276、学生62、海外25、賛助・機関23】

新入会員のお知らせ [2014年7月～11月入会順] (敬称略)

○一般会員		○機関会員		聖心女子大学
三原 龍志	龍谷大学	○学生会員		
鈴木 伸子	早稲田大学	小松 翠	お茶の水女子大学大学院	
押谷 祐子	東北多文化アカデミー	黄 明淑	お茶の水女子大学大学院	
岡 智之	東京学芸大学	山崎優華子	広島大学大学院	
奇 春花	一橋大学	朱 雲飛	山形大学大学院	
佐野 裕子	京都橘大学	船戸はるな	お茶の水女子大学大学院	
高畑 圭子	法政大学	中野 祥子	岡山大学大学院	
渡部 由紀	一橋大学	柳本 大地	広島大学大学院	
広瀬 由貴	首都大学東京	吉田 純平	横浜国立大学	
斉木 麻利子	金沢大学	飯田 香織	中華大学	
広瀬 進	株式会社さんぼう	○海外会員		
川端 良子	東京農工大学	飯田 香織	飯田 香織	

[会員数の推移]



田口香織（東北大学 グローバルラーニングセンター 2013年度奨励賞受賞者）

私は2013年の4月から東北大学グローバルラーニングセンターに勤務し、グローバル人材育成事業の一環で広報・社会連携、学生のキャリア教育を担当している。社会に出てからずっと民間企業に所属してきた人間としては、想定していなかった環境にある。留学生教育学会には大学、産業界、日本語学校・専門学校など、様々な組織で連携をとって活動をされている方が多いことと思う。ところが私自身、外から見えていた大学と、中からみる大学、そして外から見た企業には大きな違いがあり、双方に認識の相違があることに驚きを感じている。今回、このように寄稿する機会を賜り、大学と大学外の組織、特に民間企業との連携のあり方と立ち位置について触れてみたいと思う。

1. 大学側からみた企業について

大学からみる企業との関係は、共同研究以外ではおおよそ3つのパターンで認識されていたのではないと思う。

①出入り業者としての企業：大学は発注する側、企業は業務を受託する側である。②学生の就職先としての企業：企業は優秀な学生を採用するために接点を求めて企業PRをする。③学生支援に関わる企業：学生の日常生活に関する業務を行う。

このような業務を介しての取引は続いていると思うが、これらは連携とはいえない。両方の組織に属した人間からみると、変化への対応力や、課題解決力、コミュニケーション・コラボレーション力、新しい価値を創造する力などで企業側が優れているところも多く、大学が学ぶべきことも多い。特に経営層や人事のトップ、海外で闘った経験を持つ人材は、自分達が次の時代を創り出しているという自負があり、その時代に合わせた人材を育成しなければならないという強い危機感や使命感を抱いている。彼らは、大局的に歴史観や世界観を話すことが多く、自社PRなどという見で学生に話をすることはほとんどない。これを大学側が従来型の観点で「就職」と結びつけて考えてしまうことで、学生の視野や可能性、社会への対応力を広げるきっかけを逸してしまうことになりかねない。また、地域に根差した企業は、地域コミュニティ形成において重要な役割がある。市民として若者を見守りながら、街としての文化や価値観を伝承し、発展させる機能がある。学生に市民としての意識を養成するためには、効果的な協力体制を築くことが大切だと感じる。

2. 企業側からみた大学について

一方、企業側から見ると大学は、①官僚的な縦割りで会議が多く、スピードが遅い組織。②教職員に対する人材育成が十分でない。③古い体質のまま、業務改善がなされていない。などと思われるケースが多く、このような面で厳しいご指摘をいただくことがある。ただ、大学の方が歴史的に経験豊かな面もあることを企業にも知ってもらいたい。専門分野の知識・技術や研究的な側面以外にも、特にダイバーシティの観点では企業よりも長けている場合も多い。私の属している大学は約80カ国から約1500名の外国人留学生が在籍しており、190を超す協定校を海外に持つ。日本国内でこのような多様性を有し、海外ネットワークを持つ組織は企業でも珍しいだろう。東京オリンピックに向けて、ようやくメディアなどでもインバウンドビジネスや、英語での情報発信、ハラル対応などについて取り上げられることが増えたが、これらは大学の人的資源でノウハウを提供できることも少なくない。また、多様な出身地・背景を持つ学生への講演会に企業の経営層を招聘すると、日本と海外などという比較ではなく自社を本質的にグローバルに捉えなおす機会になった、学生との対話を通じて、俯瞰することでビジネスシーズを見つけたなどと言われることが多々ある。

3. 連携の基本姿勢について

日本では東日本大震災という出来事が節目となって、人々の価値観に影響を与え、社会に変化が訪れたかのようにみえる。ところが、世界的な観点をもつ企業に話を聞いてみると、自然災害など関係なく、この7～8年で環境が激変していることに気づかされる。今の時代に大学と企業の双方に認識違いがあることは、これからの社会を担う人材を育成するうえで大きな損失になるのではないだろうか。企業に属する人間がすべて営利目的だけで動いている、大学が古い体質のままずっと変わらない、などという前提を抱いていると本当の意味での連携はできない。組織対組織の関係だけではなく、共に将来を担う若者を育もうと考える仲間として、再認識する必要があるのではないだろうか。お互いの課題や、情報、知恵を交換し、情熱をもって新しい時代を創発できる関係だという意識を持つこと。また、大学組織の中で産学連携、就職支援と名の付く部署だけが連携をとるのではなく、留学生教育に関わる人も積極的に企業との連携をとっていく必要があるのではないかと感じている。